

「『日本再興戦略』改訂2015」KPIの主な進捗状況

資料2

- 「日本再興戦略」、「『日本再興戦略』改訂2014」及び「『日本再興戦略』改訂2015」において、136のKPIを設定しているが、この進捗状況について、次の区分に整理。

KPI区分	内容	数
A	目標達成期間に対する経過期間の割合以上に、KPIが目標達成に向けて進捗しているもの	57
B	AほどKPIが進捗していないもの	25
F	施策の実行自体がKPIとなっており、年度ごと施策の実施状況を確認するもの (KPIの例)「遅くとも2020年を目途に電力システム改革を完了する。」	18
N	今後、データが得られるため、現時点で評価困難なもの(今後、データが得られ次第評価を行う)	36
合計		136

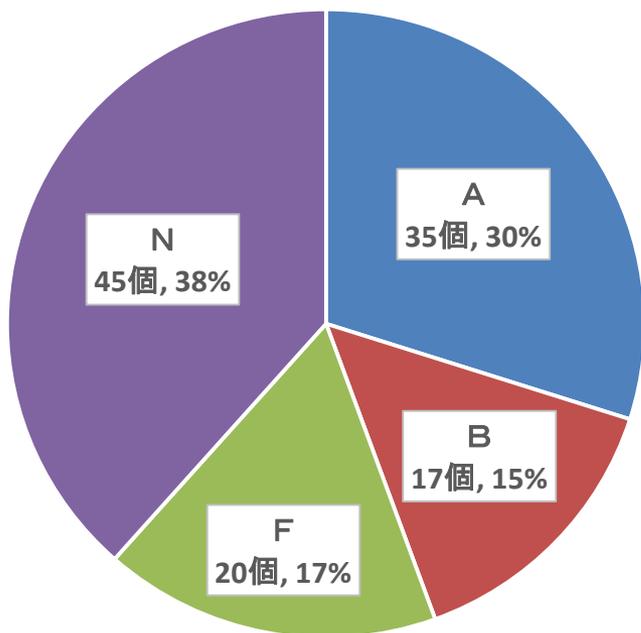
(注) 昨年のKPIレビュー(2014年9月)

KPI区分	数
A	35
B	17
F	20
N	45
合計	117

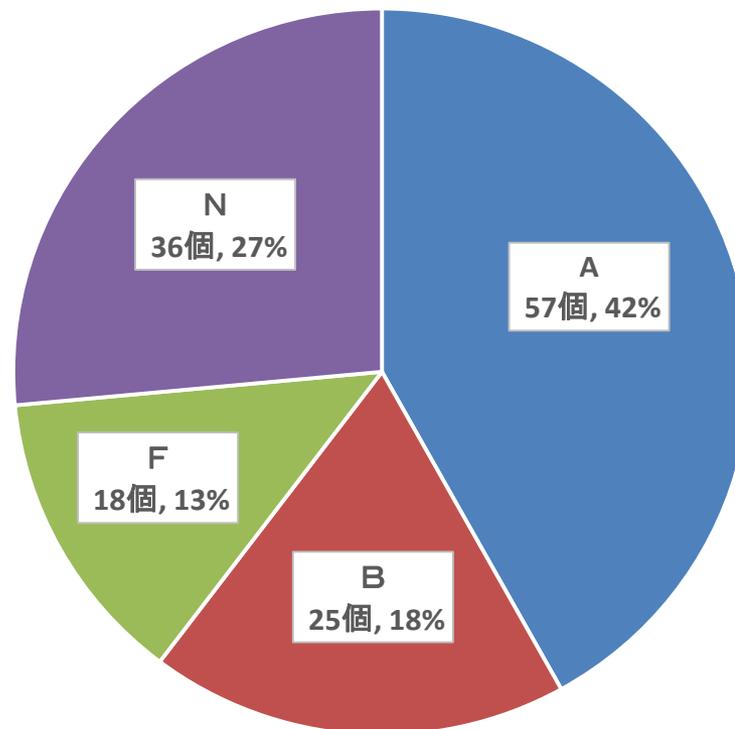
(注) 昨年よりKPIを新規に19個追加 1

＜KPI評価の結果＞

2014年
KPI 117個



2015年
KPI 136個



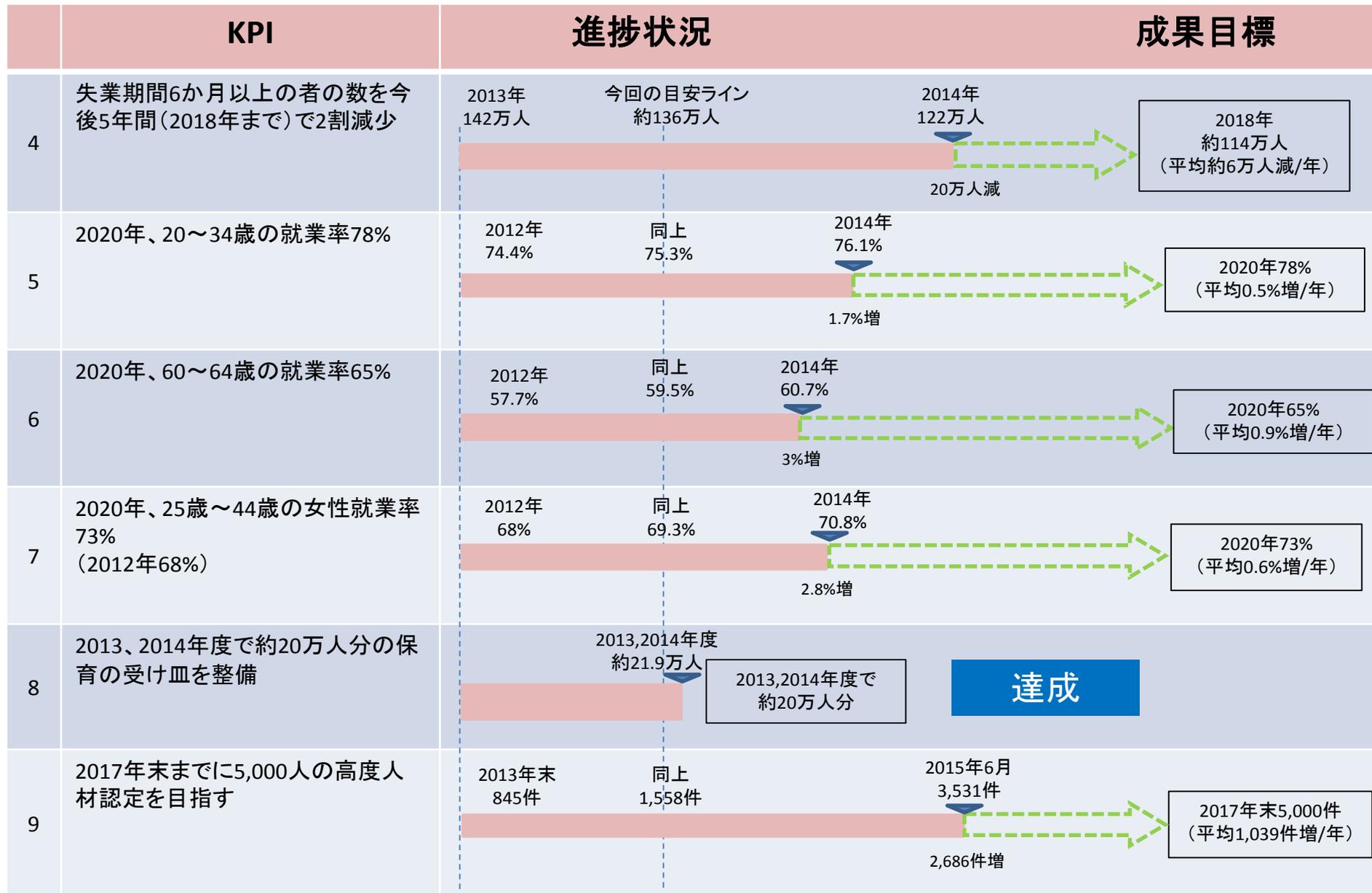
KPI区分	内容
A	目標達成期間に対する経過期間の割合以上に、KPIが目標達成に向けて進捗しているもの
B	AほどKPIが進捗していないもの
F	施策の実行自体がKPIとなっており、年度ごと施策の実施状況を確認するもの
N	今後、データが得られるため、現時点で評価困難なもの(今後、データが得られ次第評価を行う)

A: 目標達成期間に対する経過期間の割合以上に、KPIが目標達成に向けて進捗しているもの(抜粋)①

「目安ライン」は、このラインに到達するペースと同じペースでその後も進捗し続けた場合に、成果目標に達するラインとしている。例えば、3年間かけて、数値を引き上げていくものであれば、目安ラインは、ベースとなるラインから3分の1引き上げたものとなる。

	KPI	進捗状況	成果目標
1	今後3年(2015年度まで)の内に、設備投資をリーマンショック前の水準(年間約70兆円(2007年までの5年間平均))に回復させることを目指す	<p>2012年度 64.9兆円</p> <p>今回の目安ライン 68.3兆円</p> <p>2014年度 69.4兆円</p> <p>4.5兆円増</p>	<p>2015年度70兆円 (平均1.7兆円増/年)</p>
2	官・民合わせた研究開発投資の対GDP比率を、5年以内(2015年度まで)に4%へ	<p>2012年度 3.65%</p> <p>同上 3.72%</p> <p>2013年度 3.75%</p> <p>0.1%増</p>	<p>2015年度4% (平均0.07%増/年)</p>
3	2020年までに黒字中小企業・小規模事業者を70万社から140万社に増やす	<p>2012年度 約70万社</p> <p>同上 約78.8万社</p> <p>2013年度 約80.6万社</p> <p>約10.6万社増</p>	<p>2020年度 140万社 (平均約8.8万社増/年)</p>

A: 目標達成期間に対する経過期間の割合以上に、KPIが目標達成に向けて進捗しているもの(抜粋)②



A: 目標達成期間に対する経過期間の割合以上に、KPIが目標達成に向けて進捗しているもの(抜粋)③

	KPI	進捗状況	成果目標
10	2020年に農林水産物・食品の輸出額を1兆円とし、2030年に5兆円とする	<p>2012年 約4,500億円 今回の目安ライン 5,873億円 2014年 6,117億円 1,617億円増</p>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 2020年1兆円 (平均688億円増/年) </div>
11	日本産酒類については、2020年までの輸出額の伸び率が農林水産物・食品の輸出額の伸び率を上回ることを目指す	2012年～2014年の輸出額伸び率 42.1% (参考)農林水産物・食品の2012年～2014年の輸出額伸び率 36.0%	
12	2013年に訪日外国人旅行者数1,000万人を達成し(⇒達成)、さらに2020年に向けて、2,000万人を目指すとともに、2030年には3,000万人を超えることを目指す	<p>2013年 1,036万人 同上 1,312万人 2015年 1,900万人台(見通し)</p>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 2020年2,000万人 (平均138万人増/年) </div>
13	我が国企業の2020年インフラシステム受注約30兆円	<p>2010年 約10兆円 同上 16兆円 2013年 約16兆円 約6兆円増</p>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 2020年30兆円 (平均2兆円増/年) </div>
14	首脳・閣僚レベルによるトップセールスについて、毎年10件以上	2014年 74件(総理32件、閣僚42件) (参考)2013年 67件(総理25件、閣僚42件)	

B: AほどKPIが進捗していないもの(抜粋)

「目安ライン」は、このラインに到達するペースと同じペースでその後も進捗し続けた場合に、成果目標に達するラインとしている。例えば、5年間かけて、数値を引き上げていくのであれば、目安ラインは、ペースとなるラインから5分の1引き上げたものとなる。

	KPI	進捗状況	成果目標
1	指導的地位に占める女性の割合を2020年までに少なくとも30%程度	<p>2012年 6.9% 2014年 8.3% 今回の目安ライン 12.7%</p> <p>1.4%増</p>	2020年30% (平均2.9%増/年)
2	2020年、男性の育児休業取得率:13%	<p>2014年 2.30% 2011年 2.63% 同上 6.09%</p> <p>0.3%減</p>	2020年13% (平均1.15%増/年)
3	2017年度末までの待機児童解消を目指す	<p>※保育の受入枠拡大は目標値を上回って進んでいるが、本年4月の新制度導入等による申込者の大幅増により、目安ラインに届かず。</p> <p>2012年4月 24,825人 2015年4月 23,167人 今回の目安ライン 12,413人</p> <p>1658人減</p>	2017年度末ゼロ人 (平均4,137人減/年)
4	今後10年間(2023年まで)で全農地面積の8割が担い手によって利用される	<p>2013年度末 48.7% 2014年度末 50.3% 同上 51.8%</p> <p>1.6%増</p>	2023年8割 (平均3.1%増/年)
5	今後10年間(2023年まで)で農業法人経営体数を2010年比約4倍の5万法人とする	<p>2013年 14,600法人 2014年 15,300法人 同上 18,140法人</p> <p>700法人増</p>	2023年度5万法人 (平均3,540法人増/年)
6	2018年までに、FTA比率70%以上。 (2012年18.9%)	<p>2015年10月 22.3%</p> <p>※日本の貿易総額に占める、2015年10月時点におけるEPA/FTA発効済・署名済の国との貿易額の割合(2014年貿易額ベース)</p> <p>※TPPが将来発効すれば、貿易のFTA比率は22.3%から37.3%に大幅に増加することとなる。</p>	